

半 期 報 告 書

第128期中 [自 平成16年 4月 1日]
 [至 平成16年 9月 30日]

信越化学工業株式会社

(261032)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2 株価の推移	13
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	38
2 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

〔中間監査報告書〕

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第128期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金川 千尋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3246)5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3246)5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	396,737	407,585	468,532	797,523	832,804
経常利益(百万円)	62,041	63,022	75,815	122,119	125,612
中間(当期)純利益(百万円)	37,008	37,743	46,477	73,015	74,805
純資産額(百万円)	813,152	891,907	947,701	846,961	900,724
総資産額(百万円)	1,299,565	1,346,908	1,433,188	1,310,874	1,386,216
1株当たり純資産額	1,934円38銭	2,121円11銭	2,238円06銭	2,014円11銭	2,140円23銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	87円97銭	89円78銭	110円37銭	173円13銭	177円25銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	86円05銭	87円84銭	108円18銭	169円36銭	173円52銭
自己資本比率(%)	62.6	66.2	66.1	64.6	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	72,844	68,213	91,737	130,198	156,004
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	(-)17,581	(-)52,364	(-)69,105	(-)53,898	(-)129,036
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	(-)5,594	(-)25,009	(-)29,990	(-)18,803	(-)26,695
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	290,380	295,018	286,294	302,370	292,978
従業員数(人)	16,496	17,044	18,177	16,573	17,384

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	237,178	238,294	256,081	480,243	482,580
経常利益(百万円)	32,002	29,013	31,043	62,011	58,065
中間(当期)純利益(百万円)	19,502	17,843	19,543	37,028	34,725
資本金(百万円)	110,264	110,326	113,619	110,271	110,493
発行済株式総数(千株)	422,560	422,624	426,058	422,567	422,798
純資産額(百万円)	491,837	523,741	562,646	502,912	544,266
総資産額(百万円)	714,659	697,994	757,029	679,380	758,820
1株当たり純資産額	1,170円01銭	1,245円55銭	1,328円73銭	1,196円02銭	1,293円30銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	46円36銭	42円44銭	46円41銭	87円83銭	82円25銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	45円37銭	41円56銭	45円52銭	85円97銭	80円57銭
1株当たり中間(年間)配当額	7円00銭	8円00銭	10円00銭	14円00銭	16円00銭
自己資本比率(%)	68.8	75.0	74.3	74.0	71.7
従業員数(人)	2,716	2,608	2,536	2,672	2,571

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
有機・無機化学品	8,265
電子材料	8,329
機能材料その他	1,583
合計	18,177

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	2,536
---------	-------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）のわが国経済は、輸出と民間設備投資に支えられ、デジタル家電需要の盛り上がりもあり、全体として景気は緩やかに回復しました。米国では、設備投資の伸びや消費の増加により景気は拡大傾向が続き、東南アジア・中国でも景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を活かして世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、生産性向上やコストダウンにも引き続き取り組むことにより、売上・収益の向上に積極的に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ15.0%（609億4千7百万円）増加し、4,685億3千2百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ20.2%（129億2千2百万円）増加し、767億7千4百万円となり、経常利益も、前年同期に比べ20.3%（127億9千3百万円）増加し、758億1千5百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期に比べ23.1%（87億3千4百万円）増加し、464億7千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

有機・無機化学品事業

塩化ビニルは、当社が主力を置く米国市場において、高水準の住宅建設により需要が堅調に推移し、原油・天然ガス等の基礎原料価格が高騰したこともあり、販売価格は上昇しました。米国の拠点シンテック社は、市況動向を的確に捉えた営業活動を行った結果、上半期として過去最高の売上高と営業利益を達成いたしました。また、オランダのシンエツPVC社は欧州における需要が堅調で、売上を伸長させました。国内塩化ビニル事業は、中国での旺盛な需要を受け輸出が好調だったことに加え、前連結会計年度末に行った国内価格改定が奏効したことにより、売上は伸長しました。さらに、原油価格高騰に起因するコスト上昇を受け9月下旬に再度の価格改定を行いました。これらの結果、塩化ビニル事業は、売上を順調に伸ばし、営業利益も大きく増加しました。

シリコーンは、電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野を持っております。当中間連結会計期間の国内販売は電機・電子、自動車、建材、化粧品向けが好調だったほか、海外でも中国を中心とするアジアで売上が増加しました。タイ工場も当中間連結会計期間から生産・出荷を開始し、信越ポリマー社のシリコーン関連加工製品の売上も順調に推移しました。

このほか、セルロース誘導体は、建材・自動車、医薬向けを中心に堅調で、昨年末に買収したドイツのSEタイロース社も順調に推移し、業績に寄与しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期に比べ16.4%（369億1千9百万円）増加し、2,613億9千8百万円となり、営業利益は15.8%（52億2千4百万円）増加し、383億7千4百万円となりました。

電子材料事業

半導体シリコンは、パソコン、携帯電話やデジタル家電向けの需要拡大に伴い、200mmウェハーのほか150mm以下の小口径ウェハーも高水準の出荷が続きました。また、増産投資を行っている最先端300mmウェハーも大きく出荷を伸ばしたほか、SOIウェハー、熱処理ウェハー等の特殊ウェハーも順調に推移しました。この結果、半導体シリコン事業は、売上、営業利益とも大きく増加いたしました。

電子産業用希土類磁石は、パソコン用、サーバー用、映像記録用に加え、携帯音楽プレーヤー用ハードディスクドライブ向けの出荷が順調でした。電子産業用有機材料、フォトレジスト製品は、半導体デバイス産業の好調を受け、売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期に比べ18.7%（237億8千8百万円）増加し、1,507億8千7百万円となり、営業利益は27.7%（59億6千3百万円）増加し、274億7千8百万円となりました。

機能材料その他事業

合成石英製品は、光ファイバー用プリフォームの需要が引き続き低迷しましたものの、液晶パネル製造時に使用される大型マスク基板は高水準の出荷が続きました。この結果、合成石英事業の売上と営業利益は伸長しました。

希土類磁石は、エアコン、FA機器、自動車向けを中心に堅調だったほか、レア・アースは蛍光灯用の売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期に比べ0.4%（2億3千9百万円）増加し、563億4千6百万円となり、営業利益は19.3%（17億5千6百万円）増加し、108億7千5百万円となりました。
所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では、半導体シリコンが好調に推移したほか、シリコンや液晶用大型マスク基板も伸長しましたので、売上高は前年同期に比べ9.7%（214億6千万円）増加し、2,427億5百万円となり、営業利益は21.1%（94億5百万円）増加し、539億1千3百万円となりました。

北米

米国では、塩化ビニルが引き続き好調に推移し、売上高は前年同期に比べ7.2%（76億6千9百万円）増加し、1,136億6千万円となり、営業利益は10.1%（12億4千2百万円）増加し、135億3千5百万円となりました。

アジア

アジア諸国では、売上高は前年同期に比べ25.8%（104億8千7百万円）増加し、511億7百万円となり、営業利益は36.3%（12億7千6百万円）増加し、47億8千9百万円となりました。

その他の地域

その他の地域（英国、オランダ、ドイツ、オーストラリア）では、売上高は前年同期に比べ53.7%（213億3千万円）増加し、610億5千8百万円となり、営業利益は52.1%（16億3千4百万円）増加し、47億6千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して66億8千4百万円（2.3%）減少し、2,862億9千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、917億3千7百万円（前年同期比235億2千4百万円増加）となりました。これは、主に、収入では税金等調整前中間純利益が758億1千5百万円、減価償却費が414億3千1百万円となり、一方、支出では法人税等の支払額が322億4千9百万円となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、691億5百万円（前年同期比167億4千1百万円増加）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が487億7千9百万円、有価証券・投資有価証券の取得及び売却・償還による純支出が179億1千3百万円となったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、299億9千万円（前年同期比49億8千1百万円増加）となりました。これは、主に、短期借入金の返済による純支出が166億3千2百万円となったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
有機・無機化学品	231,613	11.1
電子材料	147,521	18.7
機能材料その他	28,332	4.3
合計	407,468	13.2

(注) 1. 生産金額は期中販売価格により算出したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
有機・無機化学品	261,398	16.4
電子材料	150,787	18.7
機能材料その他	56,346	0.4
合計	468,532	15.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は従前よりそれぞれの製品において世界最高水準の技術、品質、コスト競争力を達成し、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っており、主要な事業では次のような経営施策を取っております。

塩化ビニル事業では、米国のシンテック社は、北米だけでなく世界各地の顧客に製品を供給しております。また、オランダのシンエツPVC社は、順調に事業を伸ばし昨年11月には能力増強を行いました。世界市場で培った営業力を十分に活かし、事業の強化に努めてまいります。

シリコン事業は、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリーなど広い需要分野を有し、これら産業の発展とともに事業を拡大し、昨年事業化50周年を迎えました。今後もシリコンの持つ特性を活かした新製品の開発を促進し、今期から稼動したタイ工場、米国の機能性シラン工場の安定操業に注力し事業の拡大を目指してまいります。

半導体シリコン事業では、最先端300mmウェハーの生産能力増強を進めており、200mm以下の製品では、品質の差別化による競争力の強化に引き続き取り組んでまいります。また、特殊ウェハーの拡販にも努力いたします。

合成石英事業では、液晶製造用の大型マスク基板が好調に推移しており、今後の需要拡大に的確な対応を図ります。

セルロース事業では、昨年末に買収したドイツのSEタイロース社が加わり、幅広い製品を有する強みを活かし事業の拡張に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、現有事業分野での研究は国際競争力を強化し、技術・品質・コストでトップを目指すこと、新規事業分野では独自技術を追求し、早期事業化を目指すことを研究開発の基本方針として、計画的、効率的な研究開発を行っております。

当社グループの主な研究拠点は、当社の6研究所、塩ビ・高分子材料研究所（茨城県）、シリコン電子材料技術研究所（群馬県）、精密機能材料研究所（群馬県）、合成技術研究所（新潟県）、新機能材料技術研究所（新潟県）、磁性材料研究所（福井県）および信越ポリマー（株）の研究開発センター（埼玉県）、信越半導体（株）の半導体磯部研究所（群馬県）と半導体白河研究所（福島県）などであります。

（1）有機・無機化学品事業

塩化ビニルに関する研究は塩ビ・高分子材料研究所で行っております。同研究所は、米国、欧州にも展開する塩化ビニル事業での世界の研究センターとしての役割を担っております。シリコンに関する研究はシリコン電子材料技術研究所を主に一部合成技術研究所でも実施しております。セルロース誘導体に関する研究は合成技術研究所及びドイツSEタイロース社で行っております。信越ポリマー（株）では、塩化ビニル、シリコンなどの加工技術の開発を行っております。

（2）電子材料事業

半導体シリコンに関する研究は信越半導体（株）の2研究所で実施され、需要の急伸している300mmウェハーの生産技術の向上、更なる品質の向上に取り組んでおります。また、更なる低消費電力、高スピードの求められるMPU、SoC（システム・オン・チップ）を対象とする超薄膜SOIウェハーの開発を行っています。化合物半導体では、超高輝度4元素（AlInGaP）のLED用エピタキシャルウェハーの開発を進めており既に一部品種の販売を開始し、高い評価を得ています。今後、交通信号及び車載ランプのLED化、液晶用バックライト等として大きな成長が見込まれます。

電子産業用有機材料はシリコン電子材料技術研究所で、電子産業用希土類磁石は磁性材料研究所で研究が行われております。また、半導体製造プロセスで使用されるKrFエキシマレーザー用フォトレジストは新機能材料技術研究所で開発され、現在はArFエキシマレーザー用フォトレジストの開発に全力で取り組んでおります。また、次世代のArF液浸、F2やEUV、EBも視野に入れております。

（3）機能材料その他事業

合成石英製品の内、光ファイバー用プリフォームは精密機能材料研究所、半導体用マスク基板や液晶用大型マスク基板は合成技術研究所が担当しております。酸化物単結晶及び光アイソレーター等の光部品に関する研究は精密機能材料研究所が担当しております。光ファイバー用プリフォームでは、世界トップレベルの品質、コストを維持向上すべく、その技術開発に鋭意取り組んでおり、光部品の開発と併せて、光通信分野で積極的な研究開発を進めております。レア・アース、希土類磁石は磁性材料研究所で研究を実施しております。また、液状フッ素ゴムの開発はシリコン電子材料技術研究所で行われており、自動車や航空機、電子部品での需要が伸びています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は13,235百万円であります。このなかには、複数事業部門に関する研究および現有事業に関連を持たない研究も多数含まれていることから、事業部門別の研究開発費は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,670,000,000
計	1,670,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	426,058,761	426,432,780	株東京証券取引所 株大阪証券取引所 株名古屋証券取引所 各市場第1部	-
計	426,058,761	426,432,780	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む）により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

（平成14年6月27日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	6,664（注）	6,664（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	666,400	666,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 4,305	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月3日 至平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,305 資本組入額 2,153	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

（注）新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,410(注)	5,410(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	541,000	541,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年6月27日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,220(注)	6,220(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	622,000	622,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,957	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月5日 至平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,957 資本組入額 1,979	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債

転換社債残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)		
	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成17年9月30日満期 第6回無担保転換社債 (平成8年8月8日発行)	11,599	1,917	959	10,882	1,917	959

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 ~平成16年9月30日	3,260	426,058	3,126	113,619	3,123	114,977

(注) 上記は転換社債の株式転換による増加であります。

なお、平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が374千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ358百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	39,721	9.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	35,489	8.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	22,762	5.34
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	14,813	3.48
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,095	3.07
(株)八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	11,790	2.77
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都新宿区西新宿1-9-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	11,529	2.71
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX351 ボストン, マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,835	2.54
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	10,077	2.37
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,877	1.38
計	-	175,993	41.31

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,611,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 423,067,600	4,230,676	-
単元未満株式	普通株式 380,061	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	426,058,761	-	-
総株主の議決権	-	4,230,676	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,950株(議決権の数69個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	2,611,100	-	2,611,100	0.61
計	-	2,611,100	-	2,611,100	0.61

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,780	4,500	3,990	3,930	3,930	4,090
最低(円)	4,280	3,810	3,750	3,590	3,550	3,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

平成16年11月1日付け

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名
三木 良英	常務取締役 (企業開発部長)	常務取締役 (新機能材料関係担当、 シリコン事業本部長)
石原 俊信	取締役 (新機能材料技術研究所長、 新機能材料部長)	取締役 (新機能材料技術研究所長、 新機能材料一部長)
小野 義昭	取締役 (シリコン電子材料技術研究所長、 研究特許部長、新規製品部長)	取締役 (シリコン電子材料技術研究所長、 研究特許部長)

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金		194,715		218,375		210,322	
受取手形及び売掛 金		200,407		241,432		221,996	
有価証券		155,227		112,979		131,215	
たな卸資産		123,530		118,174		117,728	
繰延税金資産		19,588		24,005		22,657	
その他		21,548		37,498		31,352	
貸倒引当金		(-)5,125		(-)4,958		(-)4,727	
流動資産合計		709,892	52.7	747,508	52.2	730,546	52.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1,4						
建物及び構築物		161,543		154,205		153,380	
機械装置及び運搬 具		197,678		209,201		200,854	
土地		40,546		40,061		39,922	
建設仮勘定		40,710		32,132		30,645	
その他		10,595		9,827		10,085	
有形固定資産計		451,075		445,428		434,888	
(2)無形固定資産		5,434		24,762		24,378	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		157,885		190,003		171,527	
長期貸付金		953		972		1,188	
繰延税金資産		12,707		13,821		12,981	
その他		8,977		10,715		10,724	
貸倒引当金		(-)17		(-)23		(-)18	
投資その他の資産計		180,507		215,489		196,402	
固定資産合計		637,016	47.3	685,680	47.8	655,670	47.3
資産合計		1,346,908	100.0	1,433,188	100.0	1,386,216	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金		97,756		123,614		107,041	
短期借入金	4	52,871		38,678		58,281	
一年以内償還社債		8,000		-		8,000	
一年以内償還転換社債		-		11,599		-	
未払法人税等		20,298		28,594		29,542	
繰延税金負債		5		29		-	
未払費用		58,928		69,258		61,982	
賞与引当金		3,005		3,043		3,091	
その他		42,683		61,556		53,807	
流動負債合計		283,548	21.1	336,374	23.5	321,747	23.2
固定負債							
社債		23,792		29,168		23,285	
転換社債		18,183		-		17,849	
長期借入金	4	46,141		53,639		55,751	
繰延税金負債		29,245		30,678		33,094	
退職給付引当金		5,510		6,687		6,008	
連結調整勘定		1,689		-		-	
その他		20,887		1,305		1,246	
固定負債合計		145,449	10.8	121,479	8.5	137,235	9.9
負債合計		428,997	31.9	457,854	32.0	458,982	33.1
少数株主持分							
少数株主持分		26,004	1.9	27,632	1.9	26,508	1.9
資本の部							
資本金		110,326	8.2	113,619	7.9	110,493	8.0
資本剰余金		119,094	8.8	122,384	8.5	119,261	8.6
利益剰余金		661,130	49.1	737,760	51.5	694,996	50.1
その他有価証券評価差額金		5,232	0.4	9,932	0.7	11,928	0.9
為替換算調整勘定		5,613	0.4	(-) 24,762	(-) 1.7	(-) 26,736	(-) 1.9
自己株式		(-) 9,490	(-) 0.7	(-) 11,233	(-) 0.8	(-) 9,219	(-) 0.7
資本合計		891,907	66.2	947,701	66.1	900,724	65.0
負債、少数株主持分及び資本合計		1,346,908	100.0	1,433,188	100.0	1,386,216	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			407,585	100.0		468,532	100.0	832,804	100.0	
売上原価	3		300,197	73.6		342,865	73.2	619,085	74.3	
売上総利益			107,388	26.4		125,666	26.8	213,719	25.7	
販売費及び一般管理 費	1,3		43,536	10.7		48,892	10.4	88,094	10.6	
営業利益			63,852	15.7		76,774	16.4	125,625	15.1	
営業外収益										
受取利息		1,515			1,652		3,389			
受取配当金		309			497		407			
有価証券売却益		14			127		362			
固定資産売却益		459			-		-			
持分法による投資 利益		111			178		300			
その他		1,254	3,665	0.9	1,165	3,622	0.8	3,134	7,594	0.9
営業外費用										
支払利息		1,923			1,653		4,167			
固定資産除却損		410			2,200		786			
為替差損		1,665			-		742			
その他		495	4,495	1.1	727	4,581	1.0	1,912	7,608	0.9
経常利益			63,022	15.5		75,815	16.2		125,612	15.1
特別利益										
リース契約解約差 益		-	-	-	-	-	-	2,055	2,055	0.2
特別損失										
固定資産除却損	2	-	-	-	-	-	-	2,050	2,050	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			63,022	15.5		75,815	16.2		125,616	15.1
法人税、住民税及 び事業税		20,889			31,304		47,332			
法人税等調整額		3,310	24,199	5.9	(-)3,484	27,819	6.0	1,068	48,401	5.8
少数株主利益			1,079	0.3		1,519	0.3		2,409	0.3
中間(当期)純利 益			37,743	9.3		46,477	9.9		74,805	9.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			119,040		119,261		119,040
資本剰余金増加高							
転換社債の転換		53	53	3,123	3,123	220	220
資本剰余金中間期末 (期末)残高			119,094		122,384		119,261
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			626,141		694,996		626,141
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		37,743		46,477		74,805	
連結子会社増加等 による増加高		393	38,136	-	46,477	574	75,380
利益剰余金減少高							
配当金		2,942		3,365		6,306	
役員賞与		193		315		189	
自己株式処分差損		11	3,147	31	3,713	28	6,524
利益剰余金中間期末 (期末)残高			661,130		737,760		694,996

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		63,022	75,815	125,616
減価償却費		34,199	41,431	73,581
退職給付引当金の増 減額(マイナスは減 少)		(-) 1,257	679	(-) 1,359
有価証券売却益		(-) 14	(-) 127	(-) 362
投資有価証券評価損		45	8	667
受取利息及び受取配 当金		(-) 1,825	(-) 2,150	(-) 3,797
支払利息		1,923	1,653	4,167
為替差損益		2,317	1,045	(-) 188
持分法による投資利 益		(-) 111	(-) 178	(-) 300
売上債権の増減額 (マイナスは増加)		2,906	(-) 17,242	(-) 23,631
たな卸資産の増減額 (マイナスは増加)		(-) 3,315	(-) 1,616	4,237
仕入債務の増減額 (マイナスは減少)		(-) 18,930	21,835	4,804
その他		2,991	2,295	3,663
小計		81,951	123,448	187,099
利息及び配当金の受 取額		2,173	2,237	4,224
利息の支払額		(-) 1,894	(-) 1,698	(-) 4,075
法人税等の支払額		(-) 14,015	(-) 32,249	(-) 31,245
営業活動によるキャッ シュ・フロー		68,213	91,737	156,004

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		(-) 5,957	(-) 4,139	(-) 5,252
有価証券の売却・償 還による収入		9,828	7,069	10,228
有形固定資産の取得 による支出		(-) 30,853	(-) 48,779	(-) 68,578
有形固定資産の売却 による収入		993	135	1,226
無形固定資産の取得 による支出		(-) 2,122	(-) 626	(-) 2,594
投資有価証券の取得 による支出		(-) 34,113	(-) 39,151	(-) 66,721
投資有価証券の売 却・償還による収入		1,705	18,308	33,005
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		-	-	(-) 24,512
営業譲受による支出		-	-	(-) 5,700
貸付けによる支出		(-) 243	(-) 30	(-) 6,832
貸付金の回収による 収入		51	1,019	480
その他		8,347	(-) 2,911	6,216
投資活動によるキャッ シュ・フロー		(-) 52,364	(-) 69,105	(-) 129,036

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		(-) 23,135	(-) 16,632	(-) 18,027
長期借入れによる収 入		2,750	1,070	20,645
長期借入金の返済に よる支出		(-) 6,153	(-) 6,461	(-) 12,105
社債の発行による収 入		10,000	8,000	10,000
社債の償還による支 出		(-) 5,000	(-) 10,170	(-) 5,000
自己株式の取得によ る支出		(-) 489	(-) 2,492	(-) 324
自己株式の売却によ る収入		455	430	698
リース契約解約によ る支出		-	-	(-) 15,588
配当金の支払額		(-) 2,942	(-) 3,365	(-) 6,306
少数株主への配当金 の支払額		(-) 494	(-) 368	(-) 685
財務活動によるキャッ シュ・フロー		(-) 25,009	(-) 29,990	(-) 26,695
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,486	674	(-) 10,008
現金及び現金同等物の 増減額		(-) 7,673	(-) 6,684	(-) 9,736
現金及び現金同等物の 期首残高		302,370	292,978	302,370
連結範囲の変更によ る現金及び現金同等物の 増減額		322	-	344
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		295,018	286,294	292,978

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社のうち64社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、 シンテックINC. (在外子会社) 信越半導体㈱ シンエツハンドウタイアメリカINC. (在外子会社) 信越ポリマー㈱ S.E.H. マレーシアSDN. BHD. (在外子会社) シンエツPVC B.V. (在外子会社) 直江津電子工業㈱ シンエツハンドウタイヨーロッパLTD. (在外子会社) 信越エンジニアリング㈱ 信越アステック㈱ 日信化学工業㈱ であります。</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった長野電子工業㈱は、株式取得による持分の増加により、また、従来非連結子会社であった㈱福井環境分析センターを重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち67社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、 シンテックINC. (在外子会社) 信越半導体㈱ シンエツハンドウタイアメリカINC. (在外子会社) 信越ポリマー㈱ S.E.H. マレーシアSDN. BHD. (在外子会社) シンエツPVC B.V. (在外子会社) 直江津電子工業㈱ シンエツハンドウタイヨーロッパLTD. (在外子会社) 信越エンジニアリング㈱ 信越アステック㈱ 日信化学工業㈱ であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったポリマー東日本㈱とポリマー化成品㈱は当中間連結会計期間中に合併し、社名を信越ファインテック㈱としました。また、SEタイロースUSA Inc. を当中間連結会計期間において設立したため、連結の範囲に含めました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち67社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった長野電子工業㈱は、株式取得による持分の増加により、SEタイロースGmbH & Co. KG、SEタイロースホールディングGmbH、SEタイロースフェアパルトウンクスGmbHは、新たな株式取得により、また、従来非連結子会社であった㈱福井環境分析センター、信建総合設備㈱は、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。前連結会計年度において連結子会社に含まれておりましたS F S C, Inc. は清算されましたので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社 7社 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) その他 5社</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった長野電子工業(株)は、株式取得による持分の増加により当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社 7社 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) その他 5社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社 7社 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) その他 5社</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった長野電子工業(株)は、株式取得による持分の増加により当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日と異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>6月30日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC.ほか34社</p> <p>8月31日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株)ほか4社</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日と異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>6月30日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC.ほか37社</p> <p>8月31日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株)ほか5社</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日と異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC.ほか36社</p> <p>2月末日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株)ほか5社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法 たな卸資産主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>賞与引当金を計上している連結子会社24社は、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等に与えた影響額は軽微であります。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社は、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成15年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等に与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 資金調達に伴う金利取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額は実需の範囲内であり、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による準備金・積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日からおおむね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日からおおむね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>中間連結損益計算書中、「固定資産売却益」を、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、444百万円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間は6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減 価償却累計額 811,246百万円	1. 有形固定資産の減 価償却累計額 862,944百万円	1. 有形固定資産の減 価償却累計額 845,086百万円
2. 受取手形割引高 166百万円 受取手形裏書譲 渡高 9百万円	2. 受取手形割引高 120百万円	2. 受取手形割引高 254百万円
3. 連結会社以外の会社等の金融機関借 入金等に対し、次のとおり債務保証を 行っております。 従業員 (住宅資金ほか) 266百万円 シンエツマグネ ティクスフィリピ ンINC. 369 (外貨額180,000,000フィリピンペソ) 計 635	3. 連結会社以外の会社等の金融機関借 入金等に対し、次のとおり債務保証を 行っております。 従業員 (住宅資金ほか) 201百万円 シンエツマグネ ティクスフィリピ ンINC. 342 (外貨額171,000,000フィリピンペソ) 計 543	3. 連結会社以外の会社等の金融機関借 入金等に対し、次のとおり債務保証を 行っております。 従業員 (住宅資金ほか) 226百万円 シンエツマグネ ティクスフィリピ ンINC. 330 (外貨額174,000,000フィリピンペソ) 計 556
4. 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。 (百万円) 担保資産 建物及び構築 物 18,851 (16,405) 機械装置及び 運搬具 32,743 (31,346) 土地 5,075 (4,728) その他 839 (839) [有形固定資産その他] 合計 57,510 (53,320) 担保付債務 短期借入金 2,312 (1,856) 長期借入金 5,017 (4,945) 合計 7,330 (6,801) 上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しておりま す。	4. 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。 (百万円) 担保資産 建物及び構築 物 10,560 (9,990) 機械装置及び 運搬具 35,720 (35,720) 土地 4,658 (4,311) その他 793 (793) [有形固定資産その他] 合計 51,733 (50,816) 担保付債務 短期借入金 1,567 (1,558) 長期借入金 2,273 (2,210) 合計 3,841 (3,768) 上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しておりま す。	4. 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。 (百万円) 担保資産 建物及び構築 物 16,611 (16,104) 機械装置及び 運搬具 34,958 (34,958) 土地 5,075 (4,728) その他 883 (883) [有形固定資産その他] 合計 57,529 (56,675) 担保付債務 短期借入金 1,913 (1,904) 長期借入金 3,827 (3,759) 合計 5,741 (5,664) 上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しておりま す。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>12,252百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>710</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>408</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,009</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>3,931</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額)</td><td>111)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>77</td></tr> </table>	発送費	12,252百万円	給料手当	7,725	賞与引当金繰入額	710	退職給付引当金繰入額	408	減価償却費	1,009	技術研究費	3,931	(うち退職給付引当金繰入額)	111)	貸倒引当金繰入額	77	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>13,270百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,794</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>794</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>364</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,037</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>5,163</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額)</td><td>96)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>345</td></tr> </table>	発送費	13,270百万円	給料手当	7,794	賞与引当金繰入額	794	退職給付引当金繰入額	364	減価償却費	1,037	技術研究費	5,163	(うち退職給付引当金繰入額)	96)	貸倒引当金繰入額	345	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>24,707百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>16,029</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>934</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>719</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,879</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>8,576</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額)</td><td>159)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>86</td></tr> </table>	発送費	24,707百万円	給料手当	16,029	賞与引当金繰入額	934	退職給付引当金繰入額	719	減価償却費	1,879	技術研究費	8,576	(うち退職給付引当金繰入額)	159)	貸倒引当金繰入額	86
発送費	12,252百万円																																																	
給料手当	7,725																																																	
賞与引当金繰入額	710																																																	
退職給付引当金繰入額	408																																																	
減価償却費	1,009																																																	
技術研究費	3,931																																																	
(うち退職給付引当金繰入額)	111)																																																	
貸倒引当金繰入額	77																																																	
発送費	13,270百万円																																																	
給料手当	7,794																																																	
賞与引当金繰入額	794																																																	
退職給付引当金繰入額	364																																																	
減価償却費	1,037																																																	
技術研究費	5,163																																																	
(うち退職給付引当金繰入額)	96)																																																	
貸倒引当金繰入額	345																																																	
発送費	24,707百万円																																																	
給料手当	16,029																																																	
賞与引当金繰入額	934																																																	
退職給付引当金繰入額	719																																																	
減価償却費	1,879																																																	
技術研究費	8,576																																																	
(うち退職給付引当金繰入額)	159)																																																	
貸倒引当金繰入額	86																																																	
		<p>2. 固定資産除却損 新規設備への移行などに伴い、陳腐化した設備を一括して除却したことによるものであります。</p>																																																
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,234百万円であります。</p>																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>194,715</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>155,227</td></tr> <tr><td>預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金</td><td>(-) 1,373</td></tr> <tr><td>株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコーポレート・証券等</td><td>(-) 53,551</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>295,018</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	194,715	有価証券勘定	155,227	預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-) 1,373	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコーポレート・証券等	(-) 53,551	現金及び現金同等物	295,018	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>218,375</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>112,979</td></tr> <tr><td>預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金</td><td>(-) 1,169</td></tr> <tr><td>株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコーポレート・証券等</td><td>(-) 43,892</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>286,294</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	218,375	有価証券勘定	112,979	預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-) 1,169	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコーポレート・証券等	(-) 43,892	現金及び現金同等物	286,294	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>210,322</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>131,215</td></tr> <tr><td>預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金</td><td>(-) 716</td></tr> <tr><td>株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコーポレート・証券等</td><td>(-) 47,843</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>292,978</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	210,322	有価証券勘定	131,215	預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-) 716	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコーポレート・証券等	(-) 47,843	現金及び現金同等物	292,978
現金及び預金勘定	194,715																															
有価証券勘定	155,227																															
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-) 1,373																															
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコーポレート・証券等	(-) 53,551																															
現金及び現金同等物	295,018																															
現金及び預金勘定	218,375																															
有価証券勘定	112,979																															
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-) 1,169																															
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコーポレート・証券等	(-) 43,892																															
現金及び現金同等物	286,294																															
現金及び預金勘定	210,322																															
有価証券勘定	131,215																															
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-) 716																															
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコーポレート・証券等	(-) 47,843																															
現金及び現金同等物	292,978																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>603</td> <td>356</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,369</td> <td>767</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,973</td> <td>1,124</td> <td>849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,849百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,542</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	603	356	247	その他	1,369	767	602	合計	1,973	1,124	849	1年内	365百万円	1年超	483	合計	849	支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	209	1年内	2,849百万円	1年超	8,692	合計	11,542	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>437</td> <td>289</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,328</td> <td>749</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,765</td> <td>1,038</td> <td>726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	437	289	148	その他	1,328	749	578	合計	1,765	1,038	726	1年内	386百万円	1年超	340	合計	726	支払リース料	219百万円	減価償却費相当額	219	1年内	3,469百万円	1年超	9,768	合計	13,237	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>462</td> <td>307</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,558</td> <td>896</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,021</td> <td>1,203</td> <td>817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	462	307	154	その他	1,558	896	662	合計	2,021	1,203	817	1年内	386百万円	1年超	430	合計	817	支払リース料	413百万円	減価償却費相当額	413	1年内	5,295百万円	1年超	7,078	合計	12,374
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	603	356	247																																																																																															
その他	1,369	767	602																																																																																															
合計	1,973	1,124	849																																																																																															
1年内	365百万円																																																																																																	
1年超	483																																																																																																	
合計	849																																																																																																	
支払リース料	209百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	209																																																																																																	
1年内	2,849百万円																																																																																																	
1年超	8,692																																																																																																	
合計	11,542																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	437	289	148																																																																																															
その他	1,328	749	578																																																																																															
合計	1,765	1,038	726																																																																																															
1年内	386百万円																																																																																																	
1年超	340																																																																																																	
合計	726																																																																																																	
支払リース料	219百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	219																																																																																																	
1年内	3,469百万円																																																																																																	
1年超	9,768																																																																																																	
合計	13,237																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	462	307	154																																																																																															
その他	1,558	896	662																																																																																															
合計	2,021	1,203	817																																																																																															
1年内	386百万円																																																																																																	
1年超	430																																																																																																	
合計	817																																																																																																	
支払リース料	413百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	413																																																																																																	
1年内	5,295百万円																																																																																																	
1年超	7,078																																																																																																	
合計	12,374																																																																																																	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	1,108	1,108	0	1,230	1,230	0	989	989	0
(2)社債	-	-	-	15,868	15,886	18	18,164	18,158	(-)6
(3)その他	13,532	13,502	(-)29	20,496	20,507	11	10,527	10,519	(-)8
計	14,641	14,611	(-)29	37,595	37,624	29	29,681	29,666	(-)14

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	29,394	38,687	9,293	29,531	46,355	16,824	29,609	49,695	20,085
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	4	4	0	4	4	0	4	4	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	2,596	2,270	(-)325	1,839	1,593	(-)245	1,839	1,689	(-)149
計	31,994	40,961	8,967	31,374	47,952	16,578	31,452	51,388	19,935

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券			
割引金融債券他	24,253	14,438	16,958
非公募の内国債券	18,202	2	3
非上場の外国債券	76,326	59,659	66,115
(2)子会社株式及び関連会社株式			
非連結子会社株式及び関連会社株式	29,298	30,579	29,164
(3)その他有価証券			
非上場株式	4,586	2,382	3,651
非上場の外国債券	72,599	106,091	101,775
その他	32,244	4,281	4,004

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	26,639	25,890	748	109,355	109,993	(-) 637	39,957	38,970	986
	買建	999	969	(-) 29	1,692	1,696	3	1,651	1,591	(-) 59
	通貨スワップ取引	4,163	(-) 173	(-) 173	4,071	99	99	4,116	105	105
金利	金利スワップ取引	35,229	(-) 52	(-) 52	22,217	(-) 50	(-) 50	30,263	(-) 56	(-) 56
	合計	-	-	492	-	-	(-) 586	-	-	976

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	224,479	126,999	56,107	407,585	-	407,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,643	600	26,525	31,769	(31,769)	-
計	229,122	127,600	82,632	439,355	(31,769)	407,585
営業費用	195,972	106,084	73,512	375,570	(31,836)	343,733
営業利益	33,150	21,515	9,119	63,785	66	63,852

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,398	150,787	56,346	468,532	-	468,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,568	1,016	32,969	38,554	(38,554)	-
計	265,966	151,804	89,315	507,086	(38,554)	468,532
営業費用	227,591	124,325	78,440	430,357	(38,600)	391,757
営業利益	38,374	27,478	10,875	76,728	45	76,774

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	457,009	262,245	113,550	832,804	-	832,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,284	1,538	54,480	64,304	(64,304)	-
計	465,294	263,784	168,030	897,108	(64,304)	832,804
営業費用	400,182	221,602	149,860	771,645	(64,465)	707,179
営業利益	65,112	42,182	18,169	125,463	161	125,625

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,245	105,991	40,620	39,728	407,585	-	407,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,141	7,635	16,924	1,676	89,378	(89,378)	-
計	284,387	113,627	57,544	41,405	496,964	(89,378)	407,585
営業費用	239,878	101,333	54,030	38,270	433,514	(89,780)	343,733
営業利益	44,508	12,293	3,513	3,134	63,450	401	63,852

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	242,705	113,660	51,107	61,058	468,532	-	468,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,981	15,598	18,572	1,254	108,406	(108,406)	-
計	315,687	129,259	69,679	62,312	576,938	(108,406)	468,532
営業費用	261,773	115,723	64,889	57,544	499,932	(108,174)	391,757
営業利益	53,913	13,535	4,789	4,768	77,006	(232)	76,774

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	451,026	212,785	88,179	80,813	832,804	-	832,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,368	19,511	35,173	3,451	181,504	(181,504)	-
計	574,394	232,297	123,352	84,264	1,014,309	(181,504)	832,804
営業費用	484,956	208,440	115,371	79,756	888,524	(181,344)	707,179
営業利益	89,438	23,857	7,981	4,508	125,785	(159)	125,625

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国

アジア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾

その他の地域 : 英国、オランダ、ドイツ、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	100,928	105,342	51,672	257,942
・連結売上高（百万円）				407,585
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.8	25.8	12.7	63.3

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	107,738	129,997	70,868	308,604
・連結売上高（百万円）				468,532
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.0	27.8	15.1	65.9

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	203,209	214,101	111,984	529,296
・連結売上高（百万円）				832,804
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.4	25.7	13.5	63.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米　　：米国、カナダ

アジア　　：大韓民国、台湾、中国

その他の地域：欧州、中南米、オセアニア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,121円11銭	2,238円06銭	2,140円23銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	89円78銭	110円37銭	177円25銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	87円84銭	108円18銭	173円52銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	37,743	46,477	74,805
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	273
(うち利益処分による役員賞与 金)(百万円)	(-)	(-)	(273)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	37,743	46,477	74,531
期中平均株式数(千株)	420,400	421,103	420,484
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	19	20	38
(うち支払利息等(税額相当額 控除後))(百万円)	(19)	(20)	(38)
普通株式増加数(千株)	9,531	8,695	9,275
(うち転換社債)(千株)	(9,531)	(8,695)	(9,255)
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(-)	(20)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 240千株	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 314千株	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 329千株
	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 366千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 421千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 472千株
	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 483千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,664個	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,784個
	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,884個	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,410個	
	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,480個	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,220個	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		119,599		132,711		135,270	
受取手形		6,967		6,976		7,366	
売掛金		134,791		151,846		145,002	
有価証券		53,551		43,453		47,276	
たな卸資産		40,397		36,252		37,838	
短期貸付金		16,224		28,386		30,624	
繰延税金資産		9,399		11,698		11,590	
その他	3	11,593		20,429		15,536	
貸倒引当金		(-) 700		(-) 910		(-) 700	
流動資産合計		391,824	56.1	430,843	56.9	429,805	56.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物		30,441		29,496		29,579	
機械及び装置		45,931		47,183		47,752	
その他		39,422		32,665		34,104	
有形固定資産計		115,795		109,346		111,436	
(2)無形固定資産		1,697		1,029		1,190	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		119,978		115,346		115,878	
関係会社株式		63,000		95,441		95,441	
長期貸付金		779		110		108	
その他		4,928		4,921		4,969	
貸倒引当金		(-) 10		(-) 10		(-) 10	
投資その他の資産計		188,677		215,809		216,387	
固定資産合計		306,170	43.9	326,185	43.1	329,015	43.4
資産合計		697,994	100.0	757,029	100.0	758,820	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,006		5,929		5,088	
買掛金		81,724		90,970		84,962	
短期借入金		12,842		16,420		30,979	
一年以内償還転換 社債		-		11,599		-	
未払法人税等		10,922		13,651		17,659	
その他		24,807		33,539		34,267	
流動負債合計		134,304	19.3	172,110	22.7	172,956	22.8
固定負債							
転換社債		18,183		-		17,849	
長期借入金		17,114		14,962		14,965	
繰延税金負債		4,053		6,823		8,505	
退職給付引当金		443		486		276	
その他		154		-		-	
固定負債合計		39,949	5.7	22,272	3.0	41,596	5.5
負債合計		174,253	25.0	194,382	25.7	214,553	28.3
(資本の部)							
資本金		110,326	15.8	113,619	15.0	110,493	14.6
資本剰余金							
資本準備金		111,687		114,977		111,854	
資本剰余金合計		111,687	16.0	114,977	15.2	111,854	14.7
利益剰余金							
利益準備金		6,778		6,778		6,778	
任意積立金		275,808		302,865		275,808	
中間(当期)未処 分利益		24,519		26,966		38,019	
利益剰余金合計		307,105	44.0	336,609	44.5	320,606	42.2
₁ 其他有価証券評価 ₂ 差額金		4,111	0.6	8,673	1.1	10,531	1.4
自己株式		(-)9,490	(-)1.4	(-)11,233	(-)1.5	(-)9,219	(-)1.2
資本合計		523,741	75.0	562,646	74.3	544,266	71.7
負債及び資本合計		697,994	100.0	757,029	100.0	758,820	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			238,294	100.0		256,081	100.0		482,580	100.0
売上原価			194,488	81.6		208,517	81.4		395,402	81.9
売上総利益			43,805	18.4		47,564	18.6		87,177	18.1
販売費及び一般管理 費			15,140	6.4		15,997	6.3		31,104	6.5
営業利益			28,665	12.0		31,566	12.3		56,073	11.6
営業外収益	1		2,870	1.3		2,841	1.1		4,413	0.9
営業外費用	2		2,521	1.1		3,364	1.3		2,421	0.5
経常利益			29,013	12.2		31,043	12.1		58,065	12.0
税引前中間(当 期)純利益			29,013	12.2		31,043	12.1		58,065	12.0
法人税、住民税及 び事業税		8,730			12,030			22,990		
法人税等調整額		2,440	11,170	4.7	(-)530	11,500	4.5	350	23,340	4.8
中間(当期)純利 益			17,843	7.5		19,543	7.6		34,725	7.2
前期繰越利益			6,687			7,455			6,687	
中間配当額			-			-			3,363	
自己株式処分差損			11			31			28	
中間(当期)未処 分利益			24,519			26,966			38,019	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 投下原料について歩留りの見積りにより計算評価し、半製品に計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、機械及び装置のうち塩化ビニル製造設備、電解設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引の限度額は実需の範囲内であり、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。
7. 税効果会計に関する事項	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による準備金・積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	
8. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	税抜方式によっております。	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目及び科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産 減価償却累計額	(百万円) 308,762	(百万円) 310,788	(百万円) 318,403
2.偶発債務 (保証債務)	(百万円) シンエツシリコーンズ タイランドLtd.(銀行借入) 2,948 (外貨額 26,500,000米ドル) シンエツマグネティクス フィリピンINC.(銀行借入) 369 (外貨額 180,000,000 フィリピンペソ) 従業員(住宅資金ほか) 155 計 3,472	(百万円) シンエツシリコーンズ タイランドLtd.(銀行借入) 4,963 (外貨額 44,700,000米ドル) シンエツマグネティクス フィリピンINC.(銀行借入) 342 (外貨額 171,000,000 フィリピンペソ) 従業員(住宅資金ほか) 130 計 5,436	(百万円) シンエツシリコーンズ タイランドLtd.(銀行借入) 4,724 (外貨額 44,700,000米ドル) シンエツマグネティクス フィリピンINC.(銀行借入) 330 (外貨額 174,000,000 フィリピンペソ) 従業員(住宅資金ほか) 142 計 5,197
3.消費税等の取扱い		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目及び科目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益のうち 受取利息	(百万円) 115	(百万円) 151	(百万円) 235
2.営業外費用のうち 支払利息	(百万円) 347	(百万円) 297	(百万円) 732
3.減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	8,674	9,053	19,024
無形固定資産	547	243	1,096

(リース取引関係)

項目及び科目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>326</td> <td>231</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>473</td> <td>272</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146</td> <td>84</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>946</td> <td>589</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	326	231	94	工具器具及び備品	473	272	200	その他	146	84	61	合計	946	589	356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>291</td> <td>203</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>484</td> <td>286</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108</td> <td>67</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884</td> <td>557</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	291	203	88	工具器具及び備品	484	286	197	その他	108	67	40	合計	884	557	326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>306</td> <td>209</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>581</td> <td>321</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>153</td> <td>100</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,041</td> <td>630</td> <td>410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	306	209	97	工具器具及び備品	581	321	259	その他	153	100	53	合計	1,041	630	410
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械及び装置	326	231	94																																																											
	工具器具及び備品	473	272	200																																																											
	その他	146	84	61																																																											
	合計	946	589	356																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械及び装置	291	203	88																																																											
	工具器具及び備品	484	286	197																																																											
その他	108	67	40																																																												
合計	884	557	326																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	306	209	97																																																												
工具器具及び備品	581	321	259																																																												
その他	153	100	53																																																												
合計	1,041	630	410																																																												
(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2. 未經過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未經過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未經過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																													
1年内 180	1年内 187	1年内 203																																																													
1年超 175	1年超 138	1年超 206																																																													
合計 356	合計 326	合計 410																																																													
(注) 未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																													
支払リース料 104	支払リース料 110	支払リース料 218																																																													
減価償却費相当額 104	減価償却費相当額 110	減価償却費相当額 218																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,221	28,715	18,493	10,221	26,350	16,129	10,221	27,468	17,246

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,245円55銭	1,328円73銭	1,293円30銭
1株当たり中間(当期)純 利益金額	42円44銭	46円41銭	82円25銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	41円56銭	45円52銭	80円57銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金 額			
中間(当期)純利益(百万円)	17,843	19,543	34,725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	142
(うち利益処分による役員賞与 金)(百万円)	(-)	(-)	(142)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	17,843	19,543	34,582
期中平均株式数(千株)	420,400	421,103	420,484
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	22	23	44
(うち支払利息等(税額相当額 控除後))(百万円)	(22)	(23)	(44)
普通株式増加数(千株)	9,531	8,695	9,275
(うち転換社債)(千株)	(9,531)	(8,695)	(9,255)
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(-)	(20)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 240千株	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 314千株	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 329千株
	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 366千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 421千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 472千株
	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 483千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,664個	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,784個
	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,884個	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,410個	
	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,480個	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,220個	

(2) 【その他】

第128期中間配当につき次のとおり取締役会において決議しました。

決議年月日	平成16年10月25日
中間配当金の総額	4,234,476,300円
1株当たり中間配当金	10円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|------|---------------------|-----------------|--------------------------------|--|
| (1) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年 3月 1日
至 平成16年 3月31日 | 平成16年 4月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 4月30日 | 平成16年 5月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年 5月 1日
至 平成16年 5月31日 | 平成16年 6月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書及
びその添付書類 | 事業年度
(第127期) | 自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日 | 平成16年 6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成16年 7月 5日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の付与)
に基づく臨時報告書であります。 |
| (6) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年 6月 1日
至 平成16年 6月29日 | 平成16年 7月13日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年 7月 5日
至 平成16年 7月31日 | 平成16年 8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年 8月 1日
至 平成16年 8月31日 | 平成16年 9月13日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年 9月 1日
至 平成16年 9月30日 | 平成16年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年10月 1日
至 平成16年10月31日 | 平成16年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年11月 1日
至 平成16年11月30日 | 平成16年12月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 正 明

関与社員 公認会計士 定 盛 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定盛順一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 正 明

関与社員 公認会計士 定 盛 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定 盛 順 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。